

わが国の官製金融と民間金融の業態別総資産（経営基盤）及び総資産経常利益率（収益力の指標、以下 ROA）を詳細に分析することによって全体を把握し、国民の金融資産（特に預貯金）に対して、いかに最適なポートフォリオセレクションを行うかを考察した。

金融機関全体の ROA に関する議論は、国民の預貯金を原資とする運用資金の利回りを最大化するとともに、金融機関の業態別シェアを日本経済の改善に資するよう長期的観点から最適配分を行うという観点が必要である。そこで金融機関各行の ROA に基づき、業態別に現状の分析と各業態のあるべき姿について論じている。特に官製金融機関としての色彩を色濃く残すゆうちょ銀行に焦点を当てた。運用・調達のアンバランス等から生じる金利リスクや信用リスクなどの同行が抱える問題点を分析し、期待される地域金融への貢献について詳細に考察した。

このように実証分析と理論に基づいて、官製金融と民間金融が抱える課題を挙げ、その課題を解決する方法論を本著にて論ずることとする。

本著の前半部分、第 1 章から第 4 章までは、「官製金融と民間金融が抱える課題」を「業態別ポートフォリオ及び業態内収益格差の是正」という視点から分析する。

まず第 1 章では、預託金制度の歴史的背景と制度廃止が実質的に存続していることを指摘し、そこから考察される財政健全化方策を探る。

第 2 章では、前章の指摘による国債偏重の運用体制がわが国全体で見た場合に、極めて深刻な資金効率の悪化を招いていることについて ROA 分析を交えて示す。

第 3 章でゆうちょ銀行に固有の問題である運用・調達のアンバランスが、今後予想される長短金利の上昇局面で収益にどのような影響を与えるかを分析し、信用リスクについても分析する。

続く第 4 章では、第 2 章、第 3 章で構築した理論に基づいて、地域金融の現状分析を行い各業態の課題を明確にする。

本著後半の第 5 章から第 6 章までは、前半で分析した論理から明確になった課題を「財政健全化に資する民営化 3 行と地方銀行再編」という視点から分析し、民営化 3 行（ゆうちょ銀行、商工中金、日本政策投資銀行）と地方銀行の今後のあり方を考察する。

すなわち第 5 章では、民営化 3 行及び民間金融機関の業態別ポートフォリオの分析により事例研究を含めた事業再編構想を模索する。

第 6 章では、重要課題である官製金融民営化 3 行と地方銀行の再編構想実現に向けての、官・民イコールフットイングの競争条件を検討し、その制度設計について述べることとする。

最後の「おわりに」において、財政健全化に資する民営化 3 行と地銀再編構想の実現に向けた、筆者の考え方を中心に本著を総括する。

本著は筆者の知る限りでは官製金融民営化 3 行の再編と地銀再編が財政健全化に資することを、歴史、現状、将来を考え総合的に論じる最初の論文と考えられる。